

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	都市調整課長 古賀 久貴	
都調-02	実施事業	都市調整運営事務	自治事務	主管課 都市調整課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	計画的な土地利用によるまちづくりの推進のため。
効果	災害に強く、市民の福祉を高め、かつ環境保全に配慮した安全で快適なまちづくりの実現を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・「鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例」等に関する業務を行った。
・開発事業等に係る公共施設管理者の同意及び協議に基づく協議書に関する業務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	人 口	176,869人	人 口	176,466人	
人口等のデータ	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数		事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	4,916	決算値(千円)	5,897	当初予算(千円)	6,113	
	国県支出金		国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		地方債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	4,916	一般財源	5,897	一般財源	6,113	
	人員配置数	8.5	人員配置数	7.5	人員配置数	6.5	
事業経費運営	人件費(千円)	63,310	人件費(千円)	55,906	人件費(千円)	49,357	
	総事業費(千円)	68,226	総事業費(千円)	61,803	総事業費(千円)	55,470	
	市民1人当りの経費(円)	385	市民1人当りの経費(円)	349	市民1人当りの経費(円)	314	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有 効 性	今後とも市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	引き続き、計画的な土地利用によるまちづくりを推進し、安全で快適なまちづくりの実現を図るため、現状どおりとする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	鎌倉市まちづくり条例の本旨を達成するために、「鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例」の適正な運用を図っており、計画的な土地利用をすすめることに寄与している。		

